

令和元年度上場企業及び機関投資家等における地方創生SDGsに関する調査概要

令和元年12月6日

1. 目的

本調査では、上場企業及び機関投資家等を対象に、以下を目的にアンケート調査を実施し、調査結果を、報告書及び事例集として取りまとめ、今後の地方創生SDGs官民連携プラットフォームや地方創生SDGs金融等の取組への活用・施策展開を図る。

- 上場企業 : 上場企業による地方創生SDGsへの取組の促進
- 機関投資家等 : 地方創生SDGsへ取り組む企業への投融資の拡大

2. 実施主体

内閣府と地方創生SDGs官民連携プラットフォーム（以下、官民連携PF）の連携による調査

3. 検討会設置

地方創生SDGsに関する有識者等を構成員とする「上場企業及び機関投資家等における地方創生SDGsに関する調査・検討会」を設置し、調査項目、調査結果の分析、検討等を実施する。

4. 調査内容（案）

(1) 上場企業におけるSDGsに関するアンケート調査

- 調査対象 日本国内の上場企業 約3700社
(市場1部、2部、マザーズ、JASDAQ等に上場している企業)
- 調査方法 調査票によるアンケート調査
(調査票を郵送しWEBにて回答を入力)
- 調査の構成
 - ① 基本情報について
 - ② SDGsに関する取組について
 - ③ ステークホルダーとの連携について
 - ④ 投資家との関わりについて
 - ⑤ 政府の取組などについて
 - ⑥ 地域課題解決に向けた地方創生SDGsに寄与する取組について

(2) 機関投資家等におけるSDGsに関するアンケート調査

- 調査対象 日本版スチュワードシップ・コードに賛同する国内に拠点のある
機関投資家等 約200社
- 調査方法 調査票によるアンケート調査
(メールにて調査票を送信しWEBにて回答を入力)
- 調査の構成
 - ① 基本情報について
 - ② ESGについて
 - ③ SDGsについて
 - ④ SDGsに関する政府の取組等について
 - ⑤ 地域課題解決について
 - ⑥ 地域課題解決につながるSDGsの取組の具体例について